

令和4年9月21日

高知県議会議長 明 神 健 夫 様

高知県議会総務委員会委員長 大 石 宗

印

総 務 委 員 会 報 告 書

令和4年6月定例会において当委員会が付託を受けた事件について、審査又は調査した経過を次のとおり報告します。

委員会の活動状況

年 月 日	審 査 又 は 調 査 事 項	備 考
4. 8. 2	出先機関等の調査事項の取りまとめについて	
自 4. 9. 7 至 4. 9. 9	(1) 女性職員の活躍推進の取組について (2) 郷土の歴史を活かした小学校教育の実践 (3) 二学期制・学校設定科目の設置について (4) 郷土教育の取組について (5) 教育の魅力化の推進について (6) 魅力化の取組について (7) 島根県立隠岐島前高校魅力化プロジェクトにおける役場の取組について	山口県 島根県

以上、報告の詳細については、委員会記録又は調査出張報告書を参照してください。

令和4年9月21日

高知県議会議長 明 神 健 夫 様

高知県議会危機管理文化厚生委員会委員長 今 城 誠 司

印

危 機 管 理 文 化 厚 生 委 員 会 報 告 書

令和4年6月定例会において当委員会が付託を受けた事件について、審査又は調査した経過を次のとおり報告します。

委員会の活動状況

年 月 日	審 査 又 は 調 査 事 項	備 考
4. 8. 4	出先機関等の調査事項の取りまとめについて	
自 4. 8. 29 至 4. 8. 31	(1) スマートみやぎ健民会議について (2) 里親支援の取組について (3) 石巻市震災遺構・大川小学校について (4) 南三陸町震災復興祈念公園について (5) 気仙沼市の防災について (6) 気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館について (7) 在宅医療連携拠点チームかまいしについて	宮城県 岩手県

以上、報告の詳細については、委員会記録又は調査出張報告書を参照してください。

令和4年9月21日

高知県議会議長 明 神 健 夫 様

高知県議会商工農林水産委員会委員長 横 山 文 人 印

商 工 農 林 水 産 委 員 会 報 告 書

令和4年6月定例会において当委員会が付託を受けた事件について、審査又は調査した経過を次のとおり報告します。

委員会の活動状況

年 月 日	審 査 又 は 調 査 事 項	備 考
4. 8. 4	出先機関等の調査事項の取りまとめについて	
自 4. 8. 30 至 4. 9. 1	(1) 中心市街地の活性化について (2) 商店街の活性化について (3) 北海道の水産業の取組について (4) 水産物の加工・流通の取組について (5) 市設置の植物園について (6) 酪農業者の取組について (7) 卸売市場での高知産青果物の状況等について	北海道 東京都

以上、報告の詳細については、委員会記録又は調査出張報告書を参照してください。

令和4年9月21日

高知県議会議長 明 神 健 夫 様

高知県議会産業振興土木委員会委員長 土 居 央

印

産 業 振 興 土 木 委 員 会 報 告 書

令和4年6月定例会において当委員会が付託を受けた事件について、審査又は調査した経過を次のとおり報告します。

委員会の活動状況

年 月 日	審 査 又 は 調 査 事 項	備 考
4.7.28	出先機関等の調査事項の取りまとめについて	
自4.8.31 至4.9.2	(1) ICT活用工事普及拡大の取組 (2) 高知県大阪事務所業務概要調査 (3) 高知県と連携した取組で期待する事項 (4) 県産青果物の関西圏出荷拡大に向けた課題 (5) 県産水産物の関西圏出荷拡大に向けた課題 (6) FDA高知～神戸線の利用状況と支援策	兵庫県 大阪府

以上、報告の詳細については、委員会記録又は調査出張報告書を参照してください。

令和4年9月21日

高知県議会議長 明 神 健 夫 様

高知県議会議会運営委員会委員長 加 藤 漠

印

議 会 運 営 委 員 会 報 告 書

令和4年6月定例会において当委員会が付託を受けた事件について、審査又は調査した経過を次のとおり報告します。

委員会の活動状況

年 月 日	審 査 又 は 調 査 事 項	備 考
自 4. 7. 26 至 4. 7. 27	(1) 議会 I C T 化 推 進 計 画 の 策 定 に つ い て (2) オンライン委員会について (3) 議員に対するサポートについて (4) デジタル化を進めるにあたって見えてきた課題について (5) I C T 化 の こ れ ま で の 取 組 状 況 に つ い て	栃木県 茨城県
4. 9. 15	(1) 9月定例会の日程及び運営について (2) 議員派遣について (3) 議会運営委員会の調査出張について (4) その他	

以上、報告の詳細については、委員会記録又は調査出張報告書を参照してください。

意見書に関する結果について
(令和4年6月定例会における議決に関するもの)

1 地方財政の充実・強化に関する意見書

令和3年6月に策定された骨太の方針2021では、新経済・財政再生計画の考え方を継続し、2022年度から2024年度までの3年間について、「交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、2021年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する」とされた。本年6月に策定された骨太の方針2022においても、「本方針及び骨太方針2021に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進する」としている。

これを受けて、8月に公表された総務省の令和5年度予算の概算要求においては、「一般財源の総額について、令和4年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保」という考えに基づき、地方交付税の額として18.2兆円（前年度18.1兆円）が要求されている。

交付税率の引上げについては、事項要求が行われており、併せて、令和5年度の地方財政収支の仮試算においては、臨時財政対策債の発行を抑制する算定となっている。また、令和元年度の税制改正において新たな地方法人課税の偏在是正措置として創設された特別法人事業税・譲与税により生じる財源の全額を活用して措置されている「地域社会再生事業費」については、本年度の本県への普通交付税において、昨年度に引き続き人口一人当たりの額が全国第3位となる約52億円が算定されている。

このほか、新型コロナウイルス感染症対策や新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた地方創生の推進に必要な経費については、予算編成過程において検討するとされており、令和4年度の普通交付税では、感染症の拡大時に円滑に業務ができるよう、保健所において感染症対応業務に従事する保健師の、恒常的な人員体制の強化等に要する経費について算定が行われている。

また、生産性革命の実現に向けた固定資産税の軽減措置は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、新規に設備投資を行う中小事業者等を支援する観点から2022年度まで延長されており、延長による固定資産税の減収額については全額国費で補填するとされている。

令和4年度の普通交付税では、社会保障費に関して消費税率の引上げによる充実分のほか、幼児教育・保育の無償化及び高等教育の無償化などの施策に対応する経費について引き続き算定されるとともに、これらの分野を支えるために必要となる保健所の恒常的な人員体制の強化や、児童虐待防止対策の体制強化に必要な経費が算定されている。

令和3年度から会計年度任用職員制度の平年度化に伴う期末手当の支給月数の増によって生じる経費について普通交付税において措置され、令和4年度も同様の算定が行われたところである。

本年6月に閣議決定された「デジタル田園都市国家構想基本方針」では、令和5年度以降においても、地方公共団体が地域の実情に応じて自主的・主体的に地方創生に取り組むことができるよう、引き続き「まち・ひと・しごと創生事業費」へ所要額を計上するとされた。この方針に基づき、令和5年度予算の概算要求では、本年度と同額の1兆円を見込んだ地方交付税額が要求されている。

「デジタル田園都市国家構想基本方針」においては、令和5年度以降においても、地域の実情に応じた、地域が抱える課題のデジタル実装を通じた解決の取組等に対して、地方財政措置を講ずるとされた。この方針に基づき、令和5年度予算の概算要求では、本年度と同額の2,000億円の「地域デジタル社会推進費」を見込んだ地方交付税額が要求されている。「地域デジタル社会推進費」の取扱いについては、「デジタル田園都市国家構想基本方針」を踏まえ、予算編成過程で必要な検討を行うとされている。

森林環境譲与税の譲与基準については、衆参両院の総務委員会の附帯決議で「各自治体における使途及び豊かな森林の公益的機能増進への効果を検証しつつ、必要がある場合には、森林環境譲与税の使途や譲与基準をはじめ、所要の見直しを行うこと」とされており、国において、各自治体の取組状況の取りまとめや効果検証が行われているところである。また、森林吸収源対策を一層推進するための森林環境譲与税に係る所要の見直しの検討も進められている。

普通交付税の算定においては、市町村合併により市町村の面積が拡大するなど、市町村の姿が大きく変化したことを踏まえ、支所に要する経費の加算などの見直しが財政需要に反映されている。また、小規模自治体への配慮として、人口減少等特別対策事業費等の算定において、財政力指数が低く過疎法等の適用を受ける自治体に対する割増措置が講じられている。

2 旧姓の通称使用のさらなる拡充を求める意見書

内閣府男女共同参画局が令和4年6月に公表した、各種国家資格等で「資格取得時から旧姓使用ができるもの」は296件であり、令和3年10月時点より60件増えるなど、旧姓の通称使用は拡大しつつある。

高知県議会議長 明 神 健 夫 様

高知県知事 濱 田 省 司

印

議案の提出について

令和 4 年 9 月高知県議会定例会に、次に記載する議案を別紙のとおり提出します。

- 第 1 号 令和 4 年度高知県一般会計補正予算
- 第 2 号 令和 4 年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計補正予算
- 第 3 号 令和 4 年度高知県電気事業会計補正予算
- 第 4 号 高知県個人情報の保護に関する法律施行条例議案
- 第 5 号 高知県職員の高齢者部分休業に関する条例議案
- 第 6 号 高知県四国カルスト県立自然公園公園施設の設置及び管理に関する条例議案
- 第 7 号 職員の定年等に関する条例等の一部を改正する条例議案
- 第 8 号 職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 9 号 高知県国民健康保険法施行条例の一部を改正する条例議案
- 第 10 号 高知県公衆浴場法施行条例の一部を改正する条例議案
- 第 11 号 高知県旅館業法施行条例の一部を改正する条例議案
- 第 12 号 高知県民生委員定数条例の一部を改正する条例議案
- 第 13 号 高知県子ども・子育て支援会議設置条例の一部を改正する条例議案
- 第 14 号 高知県都市計画法施行条例の一部を改正する条例議案
- 第 15 号 高知県が当事者である和解に関する議案
- 第 16 号 県有財産（港湾荷役機械）の取得に関する議案
- 第 17 号 国道 441 号防災・安全交付金工事請負契約の締結に関する議案
- 第 18 号 県道本川大杉線（上吉野川橋）橋梁修繕工事請負契約の締結に関する議案
- 第 19 号 県道須崎仁ノ線防災・安全交付金（仁淀川河口大橋）工事請負契約の締結に関する議案
- 第 20 号 春遠ダム（春遠第 1 ダム）本体建設工事請負契約の締結に関する議案
- 第 21 号 令和 3 年度高知県電気事業会計未処分利益剰余金の処分に関する議案
- 第 22 号 令和 3 年度高知県工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分に関する議案

- 報第 1 号 令和 3 年度高知県一般会計歳入歳出決算
- 報第 2 号 令和 3 年度高知県収入証紙等管理特別会計歳入歳出決算
- 報第 3 号 令和 3 年度高知県給与等集中管理特別会計歳入歳出決算
- 報第 4 号 令和 3 年度高知県旅費集中管理特別会計歳入歳出決算
- 報第 5 号 令和 3 年度高知県用品等調達特別会計歳入歳出決算
- 報第 6 号 令和 3 年度高知県会計事務集中管理特別会計歳入歳出決算
- 報第 7 号 令和 3 年度高知県県債管理特別会計歳入歳出決算
- 報第 8 号 令和 3 年度高知県土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- 報第 9 号 令和 3 年度高知県国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 報第 10 号 令和 3 年度高知県災害救助基金特別会計歳入歳出決算
- 報第 11 号 令和 3 年度高知県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算
- 報第 12 号 令和 3 年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計歳入歳出決算
- 報第 13 号 令和 3 年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 報第 14 号 令和 3 年度高知県農業改良資金助成事業特別会計歳入歳出決算
- 報第 15 号 令和 3 年度高知県県営林事業特別会計歳入歳出決算
- 報第 16 号 令和 3 年度高知県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計歳入歳出決算
- 報第 17 号 令和 3 年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計歳入歳出決算
- 報第 18 号 令和 3 年度高知県港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
- 報第 19 号 令和 3 年度高知県高等学校等奨学金特別会計歳入歳出決算
- 報第 20 号 令和 3 年度高知県流域下水道事業会計決算
- 報第 21 号 令和 3 年度高知県電気事業会計決算
- 報第 22 号 令和 3 年度高知県工業用水道事業会計決算
- 報第 23 号 令和 3 年度高知県病院事業会計決算

高知県議会議長 明神 健夫 様

高知県人事委員会委員長 門田 純一

印

地方公務員法第5条第2項の規定に基づく意見について（回答）

令和4年9月21日付け4高議議第161号で意見を求められました下記の条例議案につきましては、法律の改正に伴うもの、法律の改正を考慮したものの又は国家公務員に準じて措置しようとするものであり、適当であると判断します。

記

- | | |
|-------|--|
| 第 5 号 | 高知県職員の高齢者部分休業に関する条例議案 |
| 第 7 号 | 職員の定年等に関する条例等の一部を改正する条例議案
(高知県職員定数条例の一部改正、高知県人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正、高知県警察の設置及び定員に関する条例の一部改正、技能職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正、高知県職員の大学院等派遣研修費用の償還に関する条例の一部改正、企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正に係る部分を除く。) |
| 第 8 号 | 職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例議案 |

議 案 付 託 表

(総務委員会)

事件の番号	件 名	審査結果	備 考
第 1 号	令和 4 年度高知県一般会計補正予算（総務委員会が所管する部分。）		
第 4 号	高知県個人情報保護に関する法律施行条例議案（総務委員会が所管する部分。）		
第 5 号	高知県職員の高齢者部分休業に関する条例議案		
第 7 号	職員の定年等に関する条例等の一部を改正する条例議案（総務委員会が所管する部分。）		
第 8 号	職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例議案		
第 15 号	高知県が当事者である和解に関する議案		

(危機管理文化厚生委員会)

事件の番号	件名	審査結果	備考
第 1 号	令和 4 年度高知県一般会計補正予算（危機管理文化厚生委員会が所管する部分。）		
第 3 号	令和 4 年度高知県電気事業会計補正予算		
第 4 号	高知県個人情報保護に関する法律施行条例議案（危機管理文化厚生委員会が所管する部分。）		
第 7 号	職員の定年等に関する条例等の一部を改正する条例議案（危機管理文化厚生委員会が所管する部分。）		
第 9 号	高知県国民健康保険法施行条例の一部を改正する条例議案		
第 10 号	高知県公衆浴場法施行条例の一部を改正する条例議案		
第 11 号	高知県旅館業法施行条例の一部を改正する条例議案		
第 12 号	高知県民生委員定数条例の一部を改正する条例議案		
第 13 号	高知県子ども・子育て支援会議設置条例の一部を改正する条例議案		

(商工農林水産委員会)

事件の番号	件名	審査結果	備考
第 1 号	令和 4 年度高知県一般会計補正予算（商工農林水産委員会が所管する部分。）		
第 2 号	令和 4 年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計補正予算		
第 4 号	高知県個人情報保護に関する法律施行条例議案（商工農林水産委員会が所管する部分。）		
第 6 号	高知県四国カルスト県立自然公園公園施設の設置及び管理に関する条例議案		

(産業振興土木委員会)

事件の番号	件名	審査結果	備考
第 1 号	令和 4 年度高知県一般会計補正予算（産業振興土木委員会が所管する部分。）		
第 4 号	高知県個人情報保護に関する法律施行条例議案（産業振興土木委員会が所管する部分。）		
第 14 号	高知県都市計画法施行条例の一部を改正する条例議案		
第 16 号	県有財産（港湾荷役機械）の取得に関する議案		
第 17 号	国道441号防災・安全交付金工事請負契約の締結に関する議案		
第 18 号	県道本川大杉線（上吉野川橋）橋梁修繕工事請負契約の締結に関する議案		
第 19 号	県道須崎仁ノ線防災・安全交付金（仁淀川河口大橋）工事請負契約の締結に関する議案		
第 20 号	春遠ダム（春遠第1ダム）本体建設工事請負契約の締結に関する議案		

議発第1号

議案の提出について

令和4年9月高知県議会定例会に、議員を派遣することについて議会の決定を求める議案を別紙のとおり提出します。

令和4年10月5日

高知県議会議長 明 神 健 夫 様

提出者 高知県議会議員 加 藤 漠

同 田 所 裕 介

同 上 治 堂 司

同 上 田 貢太郎

同 横 山 文 人

同 西 内 健

同 三 石 文 隆

同 西 森 雅 和

同 大 石 宗

同 米 田 稔

別紙

議員を派遣することについて議会の決定を求める議案

次のとおり議員を派遣することについて、高知県議会会議規則（昭和54年4月1日制定）第126条の規定により、議会の決定を求める。

1 第22回都道府県議会議員研究交流大会への派遣

- (1) 目的 都道府県議会で共通する政策課題等についての情報や意見の交換を行うとともに、大会参加を通じて議員間の一層の連携を深め、もって地方分権の時代に即応した議会機能の充実と活力に満ちた地域づくりに資する。
- (2) 派遣場所 東京都
- (3) 派遣日 令和4年11月9日・10日
- (4) 派遣議員 田中徹議員、西森雅和議員の2名とし、欠員が生じた場合は、議長が別に指名することができる。

2 韓国全羅南道姉妹交流・田内千鶴子生誕110周年記念訪問への派遣

- (1) 目的 韓国全羅南道姉妹交流・田内千鶴子生誕110周年記念訪問事業各種行事参加
- (2) 派遣場所 韓国
- (3) 派遣日 令和4年10月26日から29日までの間
- (4) 派遣議員 横山文人議員、依光美代子議員、大石宗議員、石井孝議員、吉良富彦議員の5名とし、欠員が生じた場合は、議長が別に指名することができる。

3 計画の変更

派遣議員の事故、派遣先の都合や交通事情等により計画の変更を要する場合、その決定は議長が行う。

議発第2号

修正動議の提出について

令和4年9月高知県議会定例会に、第1号令和4年度高知県一般会計補正予算に対する修正案を地方自治法第115条の3及び高知県議会会議規則第17条の規定により別紙のとおり提出します。

令和4年10月14日

高知県議会議長 明 神 健 夫 様

提出者	高知県議会議員	塚 地 佐 智
	同	岡 田 芳 秀
	同	中 根 佐 知
	同	吉 良 富 彦
	同	米 田 稔

別紙

第1号令和4年度高知県一般会計補正予算に対する修正案

第1号令和4年度高知県一般会計補正予算の一部を次のように修正する。

第3表債務負担行為補正の一部を次のように改める。

1 追加

(単位千円)

事 項	期 間	限 度 額
五台山公園整備事業費	令和4年10月17日から 令和7年3月31日まで	144,900

議発第3号

意見書議案の提出について

令和4年9月高知県議会定例会に「酷暑から命と健康を守る生活保護制度の運用改善を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

令和4年10月14日

高知県議会議長 明 神 健 夫 様

提出者 高知県議会議員 今 城 誠 司

同 上 田 貢 太 郎

同 榎 尾 絢 子

同 土 森 正 一

同 西 内 隆 純

同 西 内 健

同 依 光 美 代 子

同 坂 本 茂 雄

同 吉 良 富 彦

酷暑から命と健康を守る生活保護制度の運用改善を求める意見書

生活保護制度の運用において、2018年4月以降に保護が開始された世帯については、冷房器具の購入等に要する費用の支給が認められることとなっている。しかしながら、それ以前に保護を開始した世帯については、毎月の保護費のやりくりで購入費用を賄うことが基本とされている。

気候変動の影響を受け、日本全国で夏の暑さが厳しさを増しており、例えば東京都心では、2022年の猛暑日が1875年の統計開始以来、歴代最多日数を記録している。酷暑の中、熱中症による救急搬送、死亡事例も多発している。

全国市長会は「保健福祉施策に関する提言」の中で、生活保護制度について、「冷房器具の購入等に要する費用について、すべての被保護世帯が支給対象となるよう制度を改めること」、また「生活保護受給者の健康及び最低限度の生活を維持するため、夏季の冷房器具使用に係る電気料金相当分を扶助する「夏季加算」を創設すること」を求めている。

全国市長会が言うように、酷暑の中、冷房器具の設置・活用は、健康及び最低限度の生活を維持するという日本国憲法が保障する生存権を守るものとなっており、低所得世帯等へ冷房器具の購入等を補助する自治体独自の取組も行われているところである。

よって、国におかれては、次の事項を実現するよう要望する。

- 1 生活保護制度において、冷房器具の購入費等に要する費用を冷房器具がなく、世帯員に高齢者等の熱中症予防が必要な者がいる被保護世帯に支給可能とすること。
- 2 生活保護制度に「夏季加算」を創設すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 明 神 健 夫

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣

} 様

議発第4号

意見書議案の提出について

令和4年9月高知県議会定例会に「私学助成の充実強化等に関する意見書」議案を別紙のとおり提出します。

令和4年10月14日

高知県議会議長 明 神 健 夫 様

提出者	高知県議会議員	今 城 誠 司
	同	上 田 貢 太 郎
	同	榎 尾 絢 子
	同	土 森 正 一
	同	西 内 隆 純
	同	西 内 健
	同	依 光 美 代 子
	同	坂 本 茂 雄
	同	吉 良 富 彦

私学助成の充実強化等に関する意見書

不安定な国際情勢や供給不足、急激な円安等によってもたらされた物価高騰が長期化することの影響に加えて、少子高齢化がさらに進行することが避けられない中、今後も我が国が国力を維持し発展していくためには、社会資本とも言える子供たちに対して、状況変化に即応できる人材を育成することが可能な教育環境を整備する必要がある。

「経済財政運営と改革の基本方針2022」においても「人への投資」は重要事項として掲げられている。

この方針以前から私立中学高等学校は、教育基本法の下、時代や社会の要請に応じた特色ある教育を展開し、有為な人材の輩出を通じて国や社会の発展に寄与してきた実績を有している。

今後もさらなる活躍が期待される場所であるが、そのためには、前提となる学校経営の安定化と教育環境の整備、保護者の経済的負担の支援が不可欠と考える。

よって、国におかれては、私立高等学校教育の重要性と教育基本法第8条「私立学校教育の振興」に鑑み、次の事項を実現するよう要望する。

- 1 現行の私学助成に係る国庫補助制度の一層の充実を図ること。
- 2 公教育の新たな基盤となるICT環境の整備の充実と加速化を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 明 神 健 夫

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
総 務 大 臣
財 務 大 臣
文 部 科 学 大 臣

} 様

議発第5号

意見書議案の提出について

令和4年9月高知県議会定例会に「畜産・酪農業における飼料価格高騰対策を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

令和4年10月14日

高知県議会議長 明 神 健 夫 様

提出者	高知県議会議員	横 山 文 人
	同	金 岡 佳 時
	同	田 中 徹
	同	西 森 雅 和
	同	武 石 利 彦
	同	石 井 孝
	同	橋 本 敏 男
	同	米 田 稔

畜産・酪農業における飼料価格高騰対策を求める意見書

新型コロナウイルス感染症による国民生活や経済への影響が続く中、配合飼料や輸入乾牧草などの家畜飼料の直近の価格は、中国における需要増加等に加えて、ロシアによるウクライナ侵攻や急激な円安等の影響を受け、令和2年度比で約1.5倍まで上昇している。

飼料費は畜産経営コストに占める割合が高く、配合飼料のみの豚・鶏で6割、粗飼料も与える牛で5～3割であり、飼料価格の高騰による畜産・酪農経営への影響が深刻になっている。

また、乳用牛は、肥育牛や豚のマルキン制度のような経営安定制度がないことに加え、セーフティーネットの対象外となる輸入乾牧草の給与量が多いため、飼料価格の高騰の影響を大きく受けている。

今後の飼料価格の動向次第では、事態はさらに深刻化し我が国の畜産・酪農家が壊滅的な打撃を受けるおそれがあることから、飼料価格高騰の影響を可能な限り緩和し、畜産・酪農家の負担を軽減するよう積極的に取り組む必要がある。

よって、国におかれては、畜産・酪農家の経営安定を図るため、次の事項につき、特段の措置を講ずるよう強く要望する。

- 1 長期間にわたる飼料価格の高騰に伴う畜産・酪農家の経営への影響緩和のため、長期間にわたる飼料価格高騰分を十分に補う補填金が支払われるよう、早急に配合飼料価格安定制度の見直しを行うこと。
- 2 配合飼料のような公的なセーフティーネット制度を有さない粗飼料の価格高騰による酪農家の経営への影響緩和のため、令和4年度予備費で実施する国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策を今後も継続的に行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 明 神 健 夫

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
農林水産大臣 } 様

議発第6号

意見書議案の提出について

令和4年9月高知県議会定例会に「防衛関係費の充実を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

令和4年10月14日

高知県議会議長 明 神 健 夫 様

提出者	高知県議会議員	今 城 誠 司
	同	楨 尾 絢 子
	同	桑 鶴 太 朗
	同	上 治 堂 司
	同	土 森 正 一
	同	金 岡 佳 時
	同	下 村 勝 幸
	同	田 中 徹
	同	横 山 文 人
	同	西 内 隆 純
	同	加 藤 漢
	同	大 石 宗

同 武 石 利 彦

同 依 光 美代子

同 西 森 雅 和

同 黒 岩 正 好

防衛関係費の充実を求める意見書

我が国を取り巻く安全保障環境は、加速度的に厳しさを増している。

2030年代前半にもGDPで米国を上回る見込みとなっている中国は、軍事面においても、台湾周辺の海空域における軍事活動を活発化させ、台湾侵攻に向けて着実に準備を進めている。故安倍元首相は「台湾有事は日本有事であり、日米同盟の有事でもある」と述べ、緊張が高まる中台関係について警鐘を鳴らしたことは記憶に新しい。

また、今年2月、ロシアがウクライナを侵略し、既存の国際秩序を根底から覆すような力による一方的な現状変更が顕在化した。このような事態は、東アジアにおいても、前述の中国をはじめ、北朝鮮、ロシアの軍事力の強化、軍事活動の活発化を念頭に、十分に起こり得ると考えられる。

国家安全保障の最終的な担保は防衛力であり、現在我が国が置かれているかつてなく厳しい安全保障環境を踏まえれば、抑止・対処を実現するため、防衛力の抜本的な強化は一刻の猶予も許されない。その裏づけとなり、また自国防衛の国家意思を示す大きな指標となるものが防衛関係費である。

従来、防衛関係費の使途としては、正面装備品への資源投資が重視されてきたが、装備品を有効に活用するためには、継戦能力の維持に必要な弾薬の確保、装備品可動率向上のための維持整備、統合運用体制強化のための通信ネットワークの整備、優秀な隊員の確保等が不可欠である。加えて、AIや無人機、弾道ミサイル攻撃を含む新たな反撃能力の保有、サイバー、宇宙等の新ドメインに関する取組や研究開発費の増額も急務である。

よって、国におかれては、将来にわたり我が国を守り抜くために、防衛力の着実な整備・強化に必要となる予算水準の達成を目指すことを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 明 神 健 夫

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
財 務 大 臣
防 衛 大 臣 } 様

議発第7号

意見書議案の提出について

令和4年9月高知県議会定例会に「女性デジタル人材育成を強力に推進するための支援を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

令和4年10月14日

高知県議会議長 明 神 健 夫 様

提出者	高知県議会議員	西 森 雅 和
	同	黒 岩 正 好
	同	今 城 誠 司
	同	田 中 徹
	同	横 山 文 人
	同	大 石 宗
	同	武 石 利 彦
	同	依 光 美代子

女性デジタル人材育成を強力に推進するための支援を求める意見書

女性デジタル人材育成については、女性の経済的自立に向けて、また、女性人材の成長産業への円滑な移動支援を図る観点から極めて重要である。政府は本年4月26日、「女性デジタル人材育成プラン」を取りまとめ、就労に直結するデジタルスキルの習得や、柔軟な働き方を促す就労環境の整備の両面から支援し、女性のデジタル人材育成の加速化を目指すこととした。

我が国の国際競争力を高め、生産性を向上させる上でも本プランの着実な遂行と実現が、日本の発展において不可欠であり、デジタル化が進むことにより、大都市一極集中による人口の過度の偏在の緩和や、感染症等のリスクの低減も図れるとして、大きな期待が寄せられているところである。

よって、国におかれては、地方における女性デジタル人材育成の強力な推進を図るため、次の事項を実施するよう強く求める。

- 1 現時点では取組事例が全国的に極めて少ない中で、本プランの実施・遂行において、自治体規模に合わせた取り組みやすい参考事例を国として積極的に発信すること。
- 2 テレワークによるデジタル分野の就労は離れた地域でも可能であることから、テレワーク可能な企業の斡旋、紹介については全国規模で行えるよう、プラットフォームを形成すること。
- 3 全国どこに住んでいても、また育児や介護など時間的な制約があっても、デジタルスキルを習得してテレワークを活用しながら就労ができ、サポートを受けながらOJT等による実践的な経験を積むことができる機会を提供すること。
- 4 テレワークの定着・促進に向けての全国的な導入支援体制をいち早く整備すること。
- 5 本プランの着実な遂行のための十分な予算を確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 明 神 健 夫

財 務 大 臣
経 済 産 業 大 臣
デ ジ タ ル 大 臣
内閣府特命担当大臣
（男女共同参画）
デジタル田園都市国家構想担当大臣

} 様

議発第8号

意見書議案の提出について

令和4年9月高知県議会定例会に「世界平和統一家庭連合との関係を断ち切り、被害防止及び救済を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

令和4年10月14日

高知県議会議長 明 神 健 夫 様

提出者	高知県議会議員	塚 地 佐 智
	同	岡 田 芳 秀
	同	中 根 佐 知
	同	吉 良 富 彦
	同	米 田 稔
	同	田 所 裕 介
	同	石 井 孝
	同	橋 本 敏 男
	同	上 田 周 五
	同	坂 本 茂 雄

世界平和統一家庭連合との関係を断ち切り、 被害防止及び救済を求める意見書

世界平和統一家庭連合（以下、「旧統一教会」という。）は、霊感商法や集団結婚など、社会的に多くの問題を起こし、多数の被害者を生んできた。高額な献金の強要や正体を隠して行う伝道は、裁判でも違法性が指摘されている。このような反社会的な活動を行う組織と政府及び政治家が関わることは、その活動にお墨つきを与え、広告塔の役割を果たして、被害を拡大することにつながる。

世論調査では、「政治家は旧統一教会との関係を断ち切るべきかどうか」との問いに82%が「断ち切るべきだ」と答えており、政治と旧統一教会との関係に国民の厳しい視線が注がれている。

岸田文雄首相は、信教の自由は憲法上保障されていると留意しつつ、「宗教団体であっても、社会の構成員として関係法令を遵守しなければならないのは当然である一方、政治家側には、社会的に問題が指摘される団体との付き合いには厳格な慎重さが求められます」として、大臣、副大臣、政務官について、旧統一教会との関係を断つことの確約を得たと述べている。加えて、自由民主党としても、関係を持つことがないようチェック体制を強化するとしている。

旧統一教会による被害は続いており、全国で被害相談や「宗教二世」からの深刻な相談も寄せられており、各省庁が連携し被害の防止及び救済に当たることが求められている。

よって、国におかれては、次の事項につき、実現されるよう強く要望する。

- 1 政府及び国会は、反社会的な活動を行う旧統一教会と政府・政治家との関わりを徹底して明らかにし、今後においては、一切、関係を断ち切ること。
- 2 専門家や民間団体と連携し、旧統一教会による被害の実態把握を進めるとともに、その被害防止及び救済に当たること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 明 神 健 夫

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
法務大臣
文部科学大臣
内閣府特命担当大臣
(消費者及び食品安全)

様

議発第9号

決議議案の提出について

令和4年9月高知県議会定例会に「北朝鮮の弾道ミサイル発射に抗議する決議」議案を別紙のとおり提出します。

令和4年10月14日

高知県議会議長 明 神 健 夫 様

提出者	高知県議会議員	今 城 誠 司
	同	上 田 貢 太 郎
	同	榎 尾 絢 子
	同	土 森 正 一
	同	西 内 隆 純
	同	西 内 健
	同	依 光 美 代 子
	同	坂 本 茂 雄
	同	吉 良 富 彦

北朝鮮の弾道ミサイル発射に抗議する決議

北朝鮮は、令和4年10月4日午前7時22分頃、北朝鮮内陸部より弾道ミサイルを東方向に向けて発射した。当該弾道ミサイルは、青森県付近の我が国上空を通過した後、午前7時44分頃、太平洋上の我が国排他的経済水域外に落下したものと推定されている。

北朝鮮は、今年に入ってから弾道ミサイルを21回以上発射し、高い頻度で挑発的な行動を実施している。これらの行為は弾道ミサイル技術を使用したいかなる発射も行わないよう北朝鮮に義務づけた国連安全保障理事会決議に明らかに違反する。

また、今回の我が国上空を通過する形で弾道ミサイルを発射したことは、我が国の安全保障にとって重大かつ差し迫った脅威であるとともに、地域及び国際社会の平和と安全を脅かすものであり、国際社会全体にとって深刻な挑戦と言わざるを得ない。加えて、事前の通報なくして、かつ我が国上空を通過するような形で弾道ミサイルを発射することは、航空機や船舶はもとより、上空を弾道ミサイルが通過した地域においては、住民の安全確保の観点からも極めて問題であり、断じて容認することはできない。


よって、本県議会は、今回の弾道ミサイル発射を含め、北朝鮮の一連の挑発行為に対して断固として抗議する。


以上、決議する。


高 知 県 議 会


令和4年10月14日

高知県議会議長 明 神 健 夫 様

高知県議会 総務委員会委員長 大石 宗 

同 危機管理文化厚生委員会委員長 今城 誠司 

同 商工農林水産委員会委員長 横山 文人 

同 産業振興土木委員会委員長 土居 央 

同 議会運営委員会委員長 加藤 漠 

継続審査調査の申出書

当委員会は、閉会中もなお次の事件について、継続して審査並びに調査を要するものと決定したから、高知県議会会議規則第73条の規定により申し出ます。

記

総務委員会

- 1 県行政の企画調整に関する事。
- 2 県の総合開発に関する事。
- 3 広報に関する事。
- 4 行財政運営に関する事。
- 5 職員の人事、研修、福利厚生等に関する事。
- 6 市町村その他公共団体の行政一般に関する事。
- 7 情報化の推進に関する事。
- 8 県の財産に関する事。
- 9 学校教育及び社会教育に関する事。
- 10 公共の安全と秩序の維持に関する事。
- 11 出納に関する事。

危機管理文化厚生委員会

- 1 防災その他危機管理に関すること。
- 2 健康及び保健衛生に関すること。
- 3 社会福祉に関すること。
- 4 社会保障に関すること。
- 5 文化振興に関すること。
- 6 国際交流に関すること。
- 7 文化財の保護に関すること。
- 8 消費者保護、交通安全その他の県民生活の安定に関すること。
- 9 公立大学法人及び私立学校に関すること。
- 10 人権に関すること。
- 11 スポーツ振興に関すること。
- 12 電気事業及び工業用水道事業に関すること。
- 13 病院事業の運営に関すること。

商工農林水産委員会

- 1 商業に関すること。
- 2 工鉱業に関すること。
- 3 計量に関すること。
- 4 労働に関すること。
- 5 科学技術の振興に関すること。
- 6 農業に関すること。
- 7 森林及び林業に関すること。
- 8 自然環境の保全に関すること。
- 9 環境衛生に関すること。
- 10 公害の防止に関すること。
- 11 海洋及び水産業に関すること。
- 12 主要食糧の需給調整に関すること。

産業振興土木委員会

- 1 産業振興計画に関すること。
- 2 統計に関すること。
- 3 地域振興に関すること。
- 4 公共交通に関すること。
- 5 観光に関すること。
- 6 道路及び河川に関すること。
- 7 都市計画に関すること。
- 8 住宅及び建築に関すること。
- 9 港湾その他土木に関すること。

議会運営委員会

- 1 議会の運営に関すること。
- 2 次期議会の会期、日程等に関すること。
- 3 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関すること。
- 4 議長の諮問に関すること。

委員会審査結果一覧表

議案関係	事件	名	所管委員会	審査結果	備考
第1号	令和4年度高知県一般会計補正予算		総務委員会	原案可決	全会一致
第2号	令和4年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計補正予算		総務委員会	原案可決	全会一致
第3号	令和4年度高知県電気事業会計補正予算		危機管理文化厚生委員会	原案可決	賛成多数
第5号	高知県職員の高齢者部分休業に関する条例議案		危機管理文化厚生委員会	修正案否決	賛成多数
第6号	高知県四国カルスト県立自然公園園施設の設置及び管理に関する条例議案		危機管理文化厚生委員会	原案可決	全会一致
第7号	職員の定年等に関する条例等の一部を改正する条例議案		総務委員会	原案可決	全会一致
第8号	職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例議案		危機管理文化厚生委員会	原案可決	全会一致
第9号	高知県国民健康保険法施行条例の一部を改正する条例議案		総務委員会	原案可決	全会一致
第10号	高知県公衆浴場法施行条例の一部を改正する条例議案		危機管理文化厚生委員会	原案可決	全会一致
第11号	高知県旅館業法施行条例の一部を改正する条例議案		危機管理文化厚生委員会	原案可決	全会一致
第12号	高知県民生委員定数条例の一部を改正する条例議案		危機管理文化厚生委員会	原案可決	全会一致
第13号	高知県子ども・子育て支援会議設置条例の一部を改正する条例議案		危機管理文化厚生委員会	原案可決	全会一致
第14号	高知県都市計画法施行条例の一部を改正する条例議案		危機管理文化厚生委員会	原案可決	全会一致
第15号	高知県が当事者である和解に関する議案		危機管理文化厚生委員会	原案可決	全会一致
第16号	県有財産（港湾荷役機械）の取得に関する議案		危機管理文化厚生委員会	原案可決	全会一致
第17号	国道441号防災・安全交付金工事請負契約の締結に関する議案		危機管理文化厚生委員会	原案可決	全会一致
第18号	県道本川大杉線（上吉野川橋）橋梁修繕工事請負契約の締結に関する議案		危機管理文化厚生委員会	原案可決	全会一致
第19号	県道須崎仁ノ線防災・安全交付金（仁淀川河口大橋）工事請負契約の締結に関する議案		危機管理文化厚生委員会	原案可決	全会一致

第 20 号	結に関する議案	産業振興土木委員会	原案可決	全会一致
第 4 号	春遠ダム（春遠第1ダム）本体建設工事請負契約の締結に関する議案	総務委員会	原案可決	賛成多数
	高知県個人情報保護に関する法律施行条例議案	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
		商工農林水産委員会	〃	〃
		産業振興土木委員会	〃	〃

令和4年9月高知県議会定例会議決一覧表

議案関係

事件の 番号	件名	議決結果	議決 年月日
第1号	令和4年度高知県一般会計補正予算 〔議発第2号「令和4年度高知県一般会計補正予算に対 する修正案」を否決〕	原案可決	4.10.14
第2号	令和4年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会 計補正予算	〃	〃
第3号	令和4年度高知県電気事業会計補正予算	〃	〃
第4号	高知県個人情報の保護に関する法律施行条例議案	〃	〃
第5号	高知県職員の高齢者部分休業に関する条例議案	〃	〃
第6号	高知県四国カルスト県立自然公園公園施設の設置及び管 理に関する条例議案	〃	〃
第7号	職員の定年等に関する条例等の一部を改正する条例議案	〃	〃
第8号	職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第9号	高知県国民健康保険法施行条例の一部を改正する条例議 案	〃	〃
第10号	高知県公衆浴場法施行条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第11号	高知県旅館業法施行条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第12号	高知県民生委員定数条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第13号	高知県子ども・子育て支援会議設置条例の一部を改正す る条例議案	〃	〃
第14号	高知県都市計画法施行条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第15号	高知県が当事者である和解に関する議案	〃	〃
第16号	県有財産（港湾荷役機械）の取得に関する議案	〃	〃
第17号	国道441号防災・安全交付金工事請負契約の締結に関する 議案	〃	〃
第18号	県道本川大杉線（上吉野川橋）橋梁修繕工事請負契約の 締結に関する議案	〃	〃
第19号	県道須崎仁ノ線防災・安全交付金（仁淀川河口大橋）工 事請負契約の締結に関する議案	〃	〃
第20号	春遠ダム（春遠第1ダム）本体建設工事請負契約の締結 に関する議案	〃	〃
第21号	令和3年度高知県電気事業会計未処分利益剰余金の処分 に関する議案	継続審査	4.10.5
第22号	令和3年度高知県工業用水道事業会計未処分利益剰余金 の処分に関する議案	〃	〃
報第1号	令和3年度高知県一般会計歳入歳出決算	〃	〃
報第2号	令和3年度高知県収入証紙等管理特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第3号	令和3年度高知県給与等集中管理特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第4号	令和3年度高知県旅費集中管理特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第5号	令和3年度高知県用品等調達特別会計歳入歳出決算	〃	〃

事件の 番号	件名	議決結果	議 年 月 日 決 日
報第6号	令和3年度高知県会計事務集中管理特別会計歳入歳出決算	継続審査	4.10.5
報第7号	令和3年度高知県県債管理特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第8号	令和3年度高知県土地取得事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第9号	令和3年度高知県国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第10号	令和3年度高知県災害救助基金特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第11号	令和3年度高知県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第12号	令和3年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第13号	令和3年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第14号	令和3年度高知県農業改良資金助成事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第15号	令和3年度高知県県営林事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第16号	令和3年度高知県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第17号	令和3年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第18号	令和3年度高知県港湾整備事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第19号	令和3年度高知県高等学校等奨学金特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第20号	令和3年度高知県流域下水道事業会計決算	〃	〃
報第21号	令和3年度高知県電気事業会計決算	〃	〃
報第22号	令和3年度高知県工業用水道事業会計決算	〃	〃
報第23号	令和3年度高知県病院事業会計決算	〃	〃
議発 第1号	議員を派遣することについて議会の決定を求める議案	原案可決	4.10.5
議発 第3号	酷暑から命と健康を守る生活保護制度の運用改善を求める意見書議案	〃	4.10.14
議発 第4号	私学助成の充実強化等に関する意見書議案	〃	〃
議発 第5号	畜産・酪農業における飼料価格高騰対策を求める意見書議案	〃	〃
議発 第6号	防衛関係費の充実を求める意見書議案	〃	〃
議発 第7号	女性デジタル人材育成を強力に推進するための支援を求める意見書議案	〃	〃
議発 第8号	世界平和統一家庭連合との関係を断ち切り、被害防止及び救済を求める意見書議案	否 決	〃
議発 第9号	北朝鮮の弾道ミサイル発射に抗議する決議議案	原案可決	〃